

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一柳 和夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 早川 隆巳

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3831

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 早川 隆巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,201,999	3,108,878	14,329,346
経常利益 (千円)	251,347	360,854	1,131,348
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	264,240	276,811	779,542
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,075	95,740	1,832,967
純資産額 (千円)	20,834,437	21,947,444	22,133,724
総資産額 (千円)	25,047,941	26,438,869	26,454,138
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.94	28.20	79.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.91	28.16	79.34
自己資本比率 (%)	81.5	81.4	82.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国と中国等の貿易摩擦問題による影響が懸念されたものの、総じて景気は好調に推移いたしました。

米国経済は堅調な個人消費や企業業績を受け、好調でした。中国はじめアジア諸国も、安定的な成長を続けており、わが国の経済も緩やかな回復傾向が継続いたしました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、携帯機器市場が停滞しているものの、自動車関連は電装化の進展により電子部品の需要増加が進んでおります。

このような状況の中で当社グループは、提案型営業の強化に継続的に取り組み、新たな市場への参入に注力しつつ、生産性向上とコストダウンを継続して進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は31億8百万円(前年同期比2.9%減)となりました。営業利益は2億22百万円(前年同期比22.8%増)、経常利益は3億60百万円(前年同期比43.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億76百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

電子部品

前面操作ブロック(ICB)製品はデジタルカメラ向けが落ち込んだ事で減少いたしました。可変抵抗器や固定抵抗器は全体的に堅調でした。

この結果、電子部品の売上高は30億81百万円(前年同期比2.9%減)となり、営業利益は2億46百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

全体的に堅調でしたが、その中でも車載向け、メディカル向けは好調でした。

この結果、売上高は15億53百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は1億68百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

b. アジア

エアコン、給湯器向け固定抵抗器や、可変抵抗器の販売は堅調に推移しましたが、デジタルカメラ向け等の前面操作ブロックが大きく落ち込みました。

この結果、売上高は14億53百万円(前年同期比11.5%減)、営業利益は65百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

c. 北米

テレビ向け前面操作ブロックの販売が終了したほか、オーディオ向けなど全体的に低調でした。

この結果、売上高は74百万円(前年同期比17.2%減)、営業利益は0百万円(前年同期比74.3%減)となりました。

その他

機械設備の製造販売は、拡販に努めてまいりましたが、結果が伴わず、その他の売上高は27百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失は29百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ15百万円減少し264億38百万円となりました。その内訳は、流動資産が59百万円増加し160億96百万円、固定資産が75百万円減少し103億41百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加し44億91百万円となりました。その内訳は、流動負債が1億77百万円増加し28億65百万円、固定負債が6百万円減少し16億25百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少し219億47百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.0%から81.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,901,600
計	15,901,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,141,833	10,141,833	㈱東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100 株であります。
計	10,141,833	10,141,833		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		10,141		3,453,078		5,456,313

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 324,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,750,100	97,501	
単元未満株式	普通株式 67,333		
発行済株式総数	10,141,833		
総株主の議決権		97,501	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	324,400		324,400	3.20
計		324,400		324,400	3.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,237,355	9,697,435
受取手形及び売掛金	1 3,309,060	1 2,809,364
電子記録債権	1 625,126	1 658,368
商品及び製品	1,182,720	1,189,828
仕掛品	539,529	634,859
原材料及び貯蔵品	492,877	503,868
その他	1 653,043	1 605,525
貸倒引当金	2,641	2,300
流動資産合計	16,037,072	16,096,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,536,608	1,501,470
機械装置及び運搬具(純額)	1,267,236	1,230,934
その他(純額)	739,193	712,808
有形固定資産合計	3,543,039	3,445,214
無形固定資産	119,408	112,961
投資その他の資産		
投資有価証券	2,723,685	2,784,822
退職給付に係る資産	3,405,547	3,405,971
その他	630,233	597,799
貸倒引当金	4,848	4,848
投資その他の資産合計	6,754,618	6,783,744
固定資産合計	10,417,066	10,341,920
資産合計	26,454,138	26,438,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,728	620,762
電子記録債務	537,678	580,627
短期借入金	198,899	209,340
未払法人税等	101,844	89,760
賞与引当金	321,892	185,776
役員賞与引当金	10,000	
その他	928,763	1,179,635
流動負債合計	2,688,807	2,865,901
固定負債		
退職給付に係る負債	104,151	107,676
その他	1,527,455	1,517,846
固定負債合計	1,631,606	1,625,523
負債合計	4,320,414	4,491,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,906,007	11,937,385
自己株式	795,036	795,401
株主資本合計	20,020,362	20,051,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920,662	891,810
為替換算調整勘定	476,578	614,810
退職給付に係る調整累計額	1,222,826	1,191,396
その他の包括利益累計額合計	1,666,910	1,468,395
新株予約権	9,222	12,296
非支配株主持分	437,229	415,376
純資産合計	22,133,724	21,947,444
負債純資産合計	26,454,138	26,438,869

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,201,999	3,108,878
売上原価	2,102,202	2,022,251
売上総利益	1,099,796	1,086,626
販売費及び一般管理費	918,460	864,002
営業利益	181,336	222,624
営業外収益		
受取利息	9,355	16,211
受取配当金	41,273	64,722
受取賃貸料	23,497	20,608
為替差益		41,714
その他	18,100	15,151
営業外収益合計	92,227	158,407
営業外費用		
支払利息	290	322
固定資産賃貸費用	9,884	9,248
為替差損	10,839	
外国源泉税		10,114
その他	1,202	492
営業外費用合計	22,216	20,177
経常利益	251,347	360,854
特別利益		
関係会社株式売却益	58,003	
特別利益合計	58,003	
税金等調整前四半期純利益	309,350	360,854
法人税等	33,754	63,214
四半期純利益	275,596	297,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,356	20,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,240	276,811

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	275,596	297,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,056	28,426
為替換算調整勘定	111,770	141,648
退職給付に係る調整額	8,193	31,824
その他の包括利益合計	18,478	201,899
四半期包括利益	294,075	95,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,287	78,297
非支配株主に係る四半期包括利益	9,787	17,442

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	60,779千円	60,670千円
電子記録債権	4,262	14,782
その他流動資産	3,573	3,108

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	170,516千円	158,046千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	196,152	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	245,434	25.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,171,537	30,461	3,201,999		3,201,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,325	123,404	125,729	125,729	
計	3,173,862	153,865	3,327,728	125,729	3,201,999
セグメント利益又は損失()	183,171	5,144	178,027	3,309	181,336

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,439,982	1,642,130	89,424	3,171,537		3,171,537
地域間の内部売上高 又は振替高	1,564,529	1,253,302		2,817,831	2,815,506	2,325
計	3,004,511	2,895,433	89,424	5,989,369	2,815,506	3,173,862
地域別利益	134,952	80,490	2,982	218,424	35,252	183,171

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,081,138	27,740	3,108,878		3,108,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,158	72,314	73,473	73,473	
計	3,082,296	100,055	3,182,351	73,473	3,108,878
セグメント利益又は損失()	246,970	29,823	217,146	5,477	222,624

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,553,436	1,453,638	74,063	3,081,138		3,081,138
地域間の内部売上高 又は振替高	1,236,954	912,840		2,149,794	2,148,635	1,158
計	2,790,391	2,366,478	74,063	5,230,932	2,148,635	3,082,296
地域別利益	168,897	65,260	767	234,925	12,044	246,970

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円94銭	28円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	264,240	276,811
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	264,240	276,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,807	9,817
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円91銭	28円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	12	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。